

I. 第15期事業報告（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

【継続1：事業概要】

事業名 農業に関する情報提供、表彰事業

1. 農業に関する情報提供

北海道農業の安定的発展に寄与するため、農業法人や生産者等を対象に、農業に係る政策、制度、金融、地域連携及び環境対応等の情報について、財団が持つ産学官ネットワークの機能を活用しながら調査収集し、広報誌やホームページなどにより情報提供を行った。

(1) 農業生産に関する認証関連基盤整備

グローバルGAP（農業生産工程管理）及び特別栽培農産物の認証関連基盤整備

平成23年から取り組みを始めた、農産物（食品）の安全、労働安全、環境保全を柱とする国際規格であるグローバルGAP認証取得（グループ認証）を推進するとともに農業生産工程管理法を浸透、継続させるため、各生産者に内部検査を行った。

また、農産物に対する信頼性をさらに高めるため、特別栽培農産物の第三者機関による認証審査を行った。

① グローバルGAP認証維持

ア) 内部検査の実施（内部検査員による管理点検と不適合箇所に対する是正依頼）

実施時期：平成28年7月～8月、平成29年6月

対象者：生産者102名、HAL流通研究センター（選果場）、選果・加工委託業者2社

イ) 更新審査の実施（第三者機関による認証審査）

審査時期：平成28年7月25日、9月21日、22日、10月24日～29日

対象者：生産者59名（抽出審査対象：青果8名、穀類4名）、GAP事務局、HAL流通研究センター（選果場）、選果・加工委託業者2社

認証機関：テュフズードジャパン(株)

更新認定：平成29年3月10日

生産者59名（青果52名、穀類13名）、HAL流通研究センター（選果場）、選果・加工委託業者2社

ウ) 年次生産者審査の実施（オプション2：グループ認証）

審査時期：平成28年7月27日、平成29年6月21日、22日

対象者：認証取得者45名（抽出審査：生産者4名）

審査機関：テュフズードジャパン(株)

エ) 説明会及び勉強会の実施

② 特別栽培農産物の第三者認証取得

審査時期：平成28年7月、8月、10月、11月、平成29年6月（次年度認定者対象）

対象者：生産者81名

認証機関：北海道有機農業研究協議会

認定日：平成28年12月28日

生産者79名（馬鈴薯18名、玉葱40名、人参2名、南瓜19名）

③ HAL認証農産物を利用したハラル認証商品（加工食品）の開発支援及び市場調査

平成28年11月21日～23日 JAPAN HALALU 展示会（幕張）

平成 28 年 11 月 30 日 北海道インバウンド説明会（札幌）

平成 29 年 4 月 13 日～15 日 JAPAN FOOD EX（東京）

(2) 機関紙「HAL だより」年 4 回発行（季刊） 年間 6,200 部発行

生産者の取り組みや営農活動に係る情報等を広く提供するために発行し、下記機関に配布した。

ア) 官公庁（北海道農政事務所、北海道、総合振興局、振興局、市町村 等）22 機関

イ) 研究機関（北海道立総合研究機構 等）9 機関

ウ) 関連機関（北海道農業会議 等）7 団体

エ) 教育機関（北海道大学、酪農学園大学、東京大学）3 機関

オ) 生産者（HAL 認証農産物生産者、北海道農業法人協会会員 等）約 500 件

カ) 流通小売事業者 約 25 件

(3) 財団ホームページによる情報提供

調査、収集した情報を生産者に周知し、活用を促すため、財団ホームページを運営し、各種情報の掲載を実施した。

ア) 機関誌「HAL だより」

イ) 財団の事業、財務情報等

ウ) 農業関係書籍の公開・貸し出し（志賀文庫の運営）

農業関係専門書籍を公開し、農業経営に関する資料提供及び情報提供を行った。

(4) 東京オフィス

農業に係る情報及びマーケット情報をいち早く収集するため、首都圏における窓口を開設した。

開設日：平成 28 年 9 月 1 日

場 所：東京都千代田区神田小川町（賃借 22.47 m²）

人 員：2 名

ア) 大消費地における、農産物に対するマーケットイン情報や食品加工事業者が求める国産農産原料の需要調査等を行った。

イ) 各行政機関との情報収集及び情報共有活動、ネットワークづくりを推進した。

ウ) グローバル GAP 関係機関及び団体と連携し、生産者のグローバル GAP に対する要望等について情報共有した。

2. 「第 12 回 HAL 農業賞」表彰

農業における優れたビジネスモデルの周知、普及のため、地域農業の発展を目指して独創的な農業経営に挑戦し、生産技術の向上や加工、流通開発などに取り組む農業法人や生産者を表彰した。

受賞者の選考には財団の役員等及び外部有識者による選考委員会が、ノミネート 11 件から受賞者 6 団体を決定した。

(1) 選考委員会

① 第 1 回選考委員会

開催日：平成 28 年 11 月 17 日

場 所：札幌全日空ホテル（札幌市）

② 第 2 回選考委員会

開催日：平成 28 年 12 月 14 日

場 所：札幌全日空ホテル（札幌市）

③ 選考委員

委員長：一般財団法人北海道農業企業化研究所	理事長	磯田 憲一
委 員：日本政策金融公庫 北海道地区営業統轄兼札幌支店長		杉山 千洋
北海道農業法人協会	顧問	堀江 英一
株式会社北海道協同組合通信社	代表取締役	新井 敏孝
一般財団法人北海道農業企業化研究所	専務理事	中村 眞
一般財団法人北海道農業企業化研究所	評議員	小瀧 聡

(2) 表彰式

開催日：平成 29 年 1 月 27 日

場 所：札幌全日空ホテル（札幌市）

受賞者：大 賞	該当なし	
優秀賞	有限会社ドリームヒル（上士幌町）	賞金 50 万円
チャレンジ賞	えづらファーム（遠軽町）	賞金 30 万円
地域貢献賞（食育活動グループ）		
	芽室子ども食育交流会（芽室町）	賞金 20 万円
	俱知安子ども食育交流会（俱知安町）	賞金 20 万円
農業人材育成賞	学校法人八紘学園北海道農業専門学校（札幌市）	賞金 50 万円
特別賞（都市近郊型農業推進）	株式会社風の村（江別市）	賞金 30 万円

【継続 2：事業概要】

事業名 農業経営サポート

1. ギャラリー農窓の運営（総合的相談窓口事業）

農業者が抱える諸問題を解消するための総合的相談窓口として「ギャラリー農窓」の運営を行い、農業者と異業種企業、一般市民などとの有機的な交流機会を創出するため、下記の活動を実施した。

また、国や市町村、関連団体の持つ農業経営に資する情報の集積、整理を行い、適切に案内することで農業経営の支援を行った。

2. 商品開発及び共同販売サポート（異業種マッチング、6次産業化支援）

新規事業や商品開発を図る農業者と専門的なスキルを有する異業種企業とのマッチングにより、農業者の6次産業化に向けた活動、農畜産物・農産加工品の販売ルート開拓、農畜産物の付加価値向上に関する活動の支援を行った。

(1) 地域農業の6次産業化など付加価値向上に関する活動

ア) 平成 28 年度補正予算 革新的技術開発・緊急展開事業（うち地域戦略プロジェクト）への応募に関するサポート（株式会社杉山牧場：新ひだか町）

イ) 6次産業化支援事業等説明会開催情報を農業者及び農業関係者に提供

(2) 農畜産物、農産加工品の販売ルート開拓

新たな加工品開発に対するアドバイスや新規販売ルートの紹介等 12 件

(3) 法人化等農業経営相談

- ア) 法人化相談 4 件
- イ) 経営相談 7 件

3. 農業法人求人サポート

求職者や就農希望者に対し、農業法人が必要とするスキルを持った人材の求人情報を発信した。

ア) 有効求人数：3 人（平成 29 年 3 月 31 日現在の求人数）

イ) 常用求人数：37 人（厚生労働省の事業年度平成 28 年度の常用求人総数）

本業務に必要な法定講習を受講している職員：1 名（職業紹介責任者講習平成 26 年 7 月 10 日受講済み）

4. 事務所スペース賃貸及び事業運営支援事業

生産者及び農業関連事業者等の販促活動や新規事業のため、北海道農業法人協会と連携し、生産者に事務所スペース及び事務機器等の共用提供や、事業運営支援等を行った。

5. 北海道農業法人協会運営支援事業

北海道農業法人協会の運営に係る業務について、以下のとおり実施した。

ア) 入退会手続き

イ) 会計処理

ウ) 会議の運営補助

エ) セミナー・研修事業の運営補助

オ) 各農業関連機関及び組織並びに団体等との連携推進活動

道内各地の農業者組織との連携、公益社団法人日本農業法人協会との連携、中間管理事業関係機関・団体連携協力会議等

【他 1：事業概要】

事業名：HAL 認証農産物制度の運営、受託販売

1. HAL 認証農産物制度の運営、認証

北海道農業の特性を生かした「クリーン農業」をベースとして、消費者が求める「安全、安心」に応え、また、環境負荷低減や農業経営リスクの管理を徹底するために、農産物生産に関する統一基準「HAL 認証農産物」認証制度を運営した。

(1) 生産者に対する指導、認証検査の実施

事業に参加する生産者全戸を対象に適時実施

(2) 地域間生産者交流

HAL 認証農産物産地視察交流会

日時：平成 28 年 7 月 15 日

場所：恵庭市、新篠津村、当別町

参加者：20 名

(3) HAL 認証農産物生産者等を対象とした全道研修会の実施

日時：平成 29 年 1 月 25 日

場所：ホテルニューオータニイン札幌（札幌市）

(4) HAL 認証農産物生産者数（地域別）

地域	市町村	生産者数
空知	岩見沢市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町	18名
石狩	千歳市、恵庭市、江別市、石狩市、当別町、新篠津村	15名
後志	倶知安町、共和町	22名
胆振	伊達市、安平町、むかわ町	5名、1団体
上川	名寄市、富良野市、中富良野町	33名
留萌	苫前町	1団体
オホーツク	北見市	6名
十勝	帯広市、新得町、芽室町、清水町、本別町、幕別町、中札内村、更別村	32名、1団体
根室	中標津町	2名
檜山	せたな町	8名
合計	31市町村	141名、3団体

2. HAL 認証農産物の受託販売

HAL 認証制度に基づき生産された農産物及び農産加工品等を「HAL 認証農産物ブランド」で流通小売事業者への販売を実施した。

また、流通小売業者や消費者等に対して、HAL 認証農産物及び農産加工品等の理解を深めてもらうことを目的に事業趣旨の訪問説明・販売促進活動や産地視察交流会等を実施した。

(1) 販売促進活動及び産地視察等

流通小売事業者と生産者との交流活動として以下を実施した。

ア) イオン北海道主催 農業体験学習「エコ農業体験プロジェクト」協力

日時：平成 28 年 9 月 3 日、10 月 3 日

場所：倶知安町及び芽室町の生産者圃場を提供

イ) 流通小売各社に対する訪問説明や産地視察等（適時）

ウ) HAL 認証農産物生産者による販促活動及び視察研修会

・イオン北海道販促活動

日時：平成 28 年 10 月 28 日～30 日

場所：イオン札幌桑園店（特設売場設置による対面販売を実施）

・HAL 認証農産物協議会

(1)海外視察研修

実施日：平成 29 年 2 月 17～21 日

場 所：台湾（高雄市、台北市）

(2)国内視察研修

実施日：平成 29 年 1 月 16～18 日

場 所：九州（福岡県、佐賀県、宮崎県）

(2) HAL 認証農産物取扱実績（主な品目）

分類	品目	第 15 期実績	第 15 期計画
青果物	玉葱	8,357 t	9,100 t
	馬鈴薯	1,750 t	2,600 t
	南瓜	1,239 t	1,970 t
	人参	84 t	150 t
	その他	32 t	230 t
	計	11,573 t	14,050 t
穀類	小麦	1,386 t	2,570 t
	大豆	1,172 t	1,410 t
	蕎麦	216 t	500 t
	飼料用米（※）	17 t	15 t
	計	2,791 t	4,495 t
その他	冷凍カット南瓜	103,325 袋	300,000 袋
	冷凍カットアスパラガス	38,400 袋	63,000 袋
	北海道産小麦パスタ	49,500 袋	80,000 袋
	小玉すいか	84,225 玉	100,000 玉
	ハロウィンかぼちゃ	3,820 玉	5,000 玉
	仕入販売（※）	869 t	適時

【財団組織運営】

(1) 理事会、評議員会の開催及び監事監査の実施

① 理事会

第 15 期第 1 回理事会（平成 28 年 8 月 26 日）

第 15 期第 2 回理事会（平成 29 年 1 月 27 日）

第 15 期第 3 回理事会（平成 29 年 6 月 19 日）

② 評議員会

第 15 期定時評議員会（平成 28 年 9 月 12 日）

第 15 期第 1 回臨時評議員会（平成 29 年 6 月 27 日）

③ 監事監査

監事監査（平成 28 年 8 月 26 日）

以上